



## 人間開発報告書（HDR）2011 持続可能性と公平性：より良い未来をすべての人に 基本メッセージ

現在および未来の世代のために人間の自由を拡大するために、環境の持続可能性と公平性の関係を理解することが欠かせない。人間開発報告書（HDR）が記してきたように、過去数十年、人間開発は目覚ましい進歩を遂げてきた。しかし、その流れを継続するためには、環境上のリスクと不平等性の緩和のために世界規模で思い切った行動を取る必要がある。2011年版HDRでは、人々が、地域社会が、国が、そして国際社会が、環境の持続可能性と公平性を向上させ、しかもその両方の取り組みの相乗効果を生み出すための方策を示している。

1) 多くの恵まれない人々が**二重の不利益**に苦しめられている。そのような人々はとりわけ、広い意味での環境破壊の打撃を被りやすい。環境破壊による悪影響がひととき大きいうえに、問題に対処する手段を得づらいためである。また、そういう人々は、屋内の空気汚染、水の汚染、衛生環境の悪さなど身近な環境に対する脅威にもさらされている。様々な予測によると、重大な環境上のリスクを減らすことを怠り続け、社会の不平等の拡大を放置し続ければ、世界の人口の過半数を占める貧困層の生活状況が改善してきた数十年の歩みを減速させる要因となるだけでなく、人間開発の各国の格差が縮まり、収斂してきたプロセスを逆戻りさせる恐れまである。

2) このような状況を生み出しているのは、**力の不均衡**が基だしい現状である。新しい分析によれば、国レベルで見ると力の不均衡とジェンダーの不平等は、清潔な水と良好な衛生状態の欠如、土壌の劣化、大気汚染と屋内の空気の汚染を原因とする死亡と関連があり、所得の不平等にまつわる問題を増幅させている。ジェンダーの不平等性も環境問題と相互に作用し合い、状況を悪化させている。グローバルなレベルでは、国際機関などの国際的なガバナンスの仕組みが、途上国の声を弱め、立場の弱い人々の意向を排除してしまうことが多い。

3) 不平等性と持続可能性が欠如した状態は負の相関関係にあるが、同時に好ましい相乗効果を実現するための可能性を示している。人間開発の用語のより広い定義からすると、化石燃料を原動力にした成長は必ずしも生活を向上させる前提条件ではないのである。再生可能エネルギーや水、良好な衛生環境へのアクセスやリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する保健）などに関する平等を高めるために投資することにより、より持続可能性と人間開発の両方を高められる可能性がある。市民社会とメディアの活性化を支援するなどして、説明責任と民主的プロセスを強化することによっても、結果を改善できる可能性がある。そうした取り組みを成功させるためには、地域社会のマネジメントおよび、あらゆる層の人々、とりわけ恵まれない人々の声を反映できる制度、そして政府機関や開発援助機関の垣根をこえて予算とプロセスを調整する横断的なアプローチが求められる。

4) 「ミレニアム開発目標（MDGs）」の達成期限である2015年以降にも、世界は公平性と持続可能性を重んじた開発を促進するための新たな枠組みを必要としている。2012年にリオデジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」は、そのためにどのようなアプローチを取るべきかについて認識を共有するうえで重要な機会となる。この点について、報告書では、平等への配慮を政策とプログラムに織り込み、法的・政治的な変化を実現する力を人々に与えるようなアプローチがきわめて有益であることを示している。特に以下が重要であるといえる。

- より一般的な政策と同様、グリーン・エコノミー政策の分配的な影響の体系的統合は、世界の進ちょくをプログラム・デザインに組み込む方法として重要である。
- クリーンで安全な環境を享受する権利は、個人や組織が環境保護のために活動するようにエンパワーメントする。それは、意思決定者の責任をはっきりさせたエンパワーメントのメカニズムで、すべてのレベルで包括的な審議プロセスへの参加を可能にする。

5) 環境保護と社会的保護の**予算措置**も含めて、今後の開発に必要とされる資金は、現在の政府開発援助の総額と比べて大幅に膨れ上がるだろう。たとえば、二酸化炭素排出量の少ないエネルギー源の整備に今日費やされている資金は本来必要な金額に関する最も少ない試算値とも比べても、わずか1.6%にすぎない。また、気候変動への適応と影響の緩和のために費やされている資金は、必要額の試算値の11%に留まっている。民間資金の役割は重要であるが、積極的な公的資金投資によって補完・強化される必要がある。資金的格差を縮めるには、革新的な思考が求められる。

**大規模で革新的な資金源**の中心は、新たな通貨取引税となるだろう。新たな通貨取引税を集約するインフラが2008年の金融危機以降、初めて存在するようになった。たとえ税率をきわめて低い0.005%に設定したとしても一税収を増加させ、世界からの増加する支援を誘致している一年間約40億ドルの税収の増加につながる。さらに、経済協力開発機構（OECD）に参加する国々からくる政府開発援助を年間1300億ドルに増加させると推定される。

本報告書では、緊急性の高い環境上の脅威に対して公平性を失わずに対処するための新しい資金供給源を確保することに加えて、公平性を高め、恵まれない人々の発言力を強めるための**グローバルな改革**を提唱している。持続可能性と公平性の欠如という課題に取り組むために資金が用いられるべきであり、不平等を拡大する結果を招くような資金の用いられ方は避けなければならない。

グローバル・ガバナンスへの改変により補完された明確な基準は、（恵まれない人々に）より多くの権利を保証するものである。これには、すべての人への安全でクリーンなエネルギー供給促進のための資金提供メカニズム、気候変動の緩和、技術革新と適応、運搬可能な飲料水や基本的な公衆衛生へのアクセス、人々やコミュニティへの社会保障が含まれる。